

2023年度 休眠預金事業(通常枠)  
「居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業-居場所と地域のエコシステムの同時強化-」  
申請団体一覧

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

【申請団体】※書類提出順

団体名	所在地	事業名	事業概要
特定非営利活動法人 happiness	京都府	民間の力を借りた京都市内の居場所事業の安定化事業	<p>居場所が与える影響について、子どもやその保護者・地域企業へ、事業前と事業後に社会的インパクト調査を実施します。</p> <p>京都市市社協が実施している既存の「支援の輪プロジェクト」を補完しながら、地域特性による課題や居場所の重要性を運営団体と共有し、新規開設や、子どもたちが多様な体験を行えるなど、質の向上をめざしていきます。</p> <p>また、それぞれの地域において活動の見える化を行い、必要としている人たちが見つけられるような広報を行い、継続した取り組みに必要な運営費や人的資源などについても明確にしていきます。</p> <p>地域単位で主体的な集まりが開催されるようにネットワークを育て、寄付だけでなく物品のシェアやボランティア希望者のシェアリングなど、居場所運営団体同士が支え合える横の連携を目指します。また、集約された地域での困りごとについて、ネットワークで解決できないような課題については行政に提言できるよう組織化します。</p> <p>地域活性の一環として「子どもチケット」の取り組みを導入し、地域ごとに基金を立ち上げ、地域の地域企業への理解と協力を開拓していきます。集まった資金については、地域に必要なとされている居場所の持続のために、運営資金の一部を補填し、地域ごとのエコシステムの構築を行います。</p>
公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	信州子どもカフェ＝居場所が創る地域の未来～地域が育て支える居場所づくり～	<p>1.アセスメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県内のこども食堂の基礎的財政需要調査、分析</li> <li>こども食堂＝信州子どもカフェや地域にある居場所の調査を県内のこども支援ネットワーク、県・市町村社協等と連携して行う。むすびえ全国調査、県子育て家庭の実態調査とを照らし合わせながら調査を分析する。</li> <li>・長野県内のこども食堂が、参加者および地域にもたらすインパクトを評価する</li> </ul> <p>経済効果の定量的インパクト指標と、定性的な対象者の変化、対象地域の変化、主体側の変化など、定量、定性を組み合わせ立体的な社会的インパクト評価＝見える化としていく</p> <p>2.基金等の組成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の居場所が、地域の未来に対する価値であることを広報するツールを作成</li> <li>インパクト調査の評価を核にした広報ツール作成。多様な居場所の紹介、居場所で生まれるインパクトや現状の紹介</li> <li>居場所に必要な資金や資源の現状と理想。全国の状況と長野県の状況など比較し課題を整理していく。</li> <li>・寄付の受け皿となる基金等を組成する</li> </ul> <p>10地域の子ども応援プラットフォーム、子ども食堂NW、フードバンク、労福協、県/市町村社協、NPO等＋行政などのステークホルダーと連携し、調査の報告会とワークショップを開催、基金づくりのプロセスを広報し、基金の設</p>

			<p>立準備を行う</p> <p>3.エコシステムの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金創設</li> </ul> <p>基金として企業営業や市民債の創設。多様な寄付メニューを作り実際の資金作りを開始。</p> <p>財政的資金のインパクトの見える化を活用し、資金作りを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の居場所の基礎的財政需要の20%の可視化と目標達成</li> </ul> <p>個々の居場所の自己収入増+基金収入に加え、県の補助金や多様な民間資金の取り込みを達成していく</p> <p>4.調査、WS開催、基金設立過程、基金運営で生まれた居場所を囲むエコシステムが、地域コミュニティの重要な交流、連携を生み出す地域のエコシステムであることを地域が認識していくプロセスを形成していく</p>
一般社団法人愛知子ども応援プロジェクト	愛知県	<p>ウェルビーイングを高める取組みの融合による地域コミュニティ全体の活性化事業</p> <p>～子ども食堂・学習支援・居場所支援の総合的アプローチから～</p>	<p>2015年に愛知県初の子ども食堂が誕生してから8年、現在は400か所を超える子ども食堂が立ち上がっている。立ち上げの動機は様々だが、多くの子ども食堂が「全ての人が心休まる地域の居場所づくり」「困窮家庭への支援」を2つの大きな柱としている。当法人は中間支援団体として「子ども食堂等の居場所が安定的に継続出来ること」を目標とし、地域の子どもの子育て世帯と「顔の見える関係性」「SOSをいつでも出せる関係性」の構築を通じた地域コミュニティの再生と身近な地域におけるソーシャルキャピタルの醸成のための後方支援活動に注力している。それぞれ居場所として素晴らしい地域活動を行っているが、「必要な人へのアプローチ」が常に課題として挙げられる。そこで、子ども食堂などの持つ居場所の役割・重要性を地域に浸透させ、孤立・孤独に陥る人を作らないための居場所と地域活性化のエコシステムを強化するため、以下の事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①多世代交流型子ども食堂を中心に、学習支援、子育てサロン等の居場所の活動状況及び財政状況の把握、強みの共有及び課題の抽出</li> <li>②子どもが主体の居場所が地域コミュニティに与える影響を可視化し、居場所の持つ意義や重要性の普及啓発</li> <li>③居場所の機能強化のため「ケアの多様性・重要性・専門性」を伝える各種専門家による勉強会の開催</li> <li>④子ども食堂及びその他の居場所づくり実践者との連携による、居場所の持つ相談・発見の入り口としての機能強化</li> <li>⑤市区町村単位のネットワーク団体の活動をサポートすることで、多様な主体が居場所づくりに参画できる取り組みを推進する</li> <li>⑥ロータリークラブなど地域の奉仕団体への働きかけを行い、地元企業との連携スキームの構築</li> <li>⑦企業連携のスキームを活用し、各地域で子ども食堂等の居場所を支える仕組みの構築</li> <li>⑧居場所の運営に必要な資金を集める基金を設立し、公平性・透明性・明確性をもって分配する</li> </ol>
認定NPO法人山口せわやきネットワーク	山口県	<p>心豊かな生活を支える「居場所」の理解促進・基盤づくり・エコシステム形成</p> <p>～地域の「居場所」の存在と機能の周知を図り、より多くの利用と参加により、生きがいと幸せを実感す</p>	<p>子ども食堂や子どもの居場所に限らず、高齢者まで含めた多世代にとっての、地域の「居場所」は、利用する側（サービスや支援を受け、助かる）だけでなく、ボランティア等として参加する側にも、自分の経験を活かしたり、新しい仲間づくりができるなど、人と人との繋がりにより、生きがいを持ったり、地域の住みやすさを感じさせる場になる。さらに、そうした「居場所」が増え、利用も増えること</p>

		<p>る地域づくりを行う～</p>	<p>で、行政の手が届かない部分でも支えられたり、地域福祉の向上につながるなど、様々な機能を発揮するとともに、ボランティアの受入に留まらず、賛同する企業等が資金や物資等の提供することで、社会貢献につながり、子ども食堂等の運営を支えることになる。しかし、こうした地域の「居場所」の活動の実態や機能、財政基盤などは一般的にはあまり知られていないため、機能やコストなどに関する調査結果から「居場所」が持続可能であるために必要なものを地域資源を調達・循環させるシステムづくりを行う。</p> <p>(1)居場所のインパクトの可視化(調査研究):県内の「居場所」の実態(目的、種類、対象者、市町別カ所数)と、実際の居場所の効果(福祉的、経済的など)について調査するため、シンクタンク(例:持続可能な地域社会総合研究所)や大学、山口県社協(市町社協含む)、経済研究所などに委託を行い、箇所数や機能など実態とインパクト(効果)を調査する。</p> <p>(2)財政的需要等に関する調査:「居場所」の活動における、実際の人員(スタッフや利用者など)、支出と財源、ボランティアアンケートなど、実態を把握するため、協力してくれる「居場所」20～30カ所に月次報告を依頼し、データを収集、必要人員や、特に基礎的財務需要と調達方法を調査・分析する。</p> <p>(3)広報・周知:居場所のインパクトとその運営に必要な資金等について情報発信を行い、行政や社協等関係団体、企業、生産者団体や個人などの理解促進と普及啓発を図り、連携と支援の体制整備を働きかける</p> <p>(4)地域資源をつなぐエコシステムづくり:地域の「居場所」を支える地域資源＝地域関係者をつなげ、特に必要資金を調達する基金を造成し、活動を支える。</p>
<p>特定非営利活動法人 熊本県地域子ども食堂 支援センター TSUDOU・NET</p>	<p>熊本県</p>	<p>地域循環型社会の中で、 みんなの居場所があるまち づくり計画 ～子どもから高齢者まで みんなの居場所がある地 域づくり～</p>	<p>当団体の理事長が運営している法人が制定した企業理念に『子どもから高齢者までみんなの居場所がある地域づくりを行う』とあり、これまで様々な事業を行ってきた。当時と比較し、現在は多様化・複雑化しコロナ等の度重なる想定外の出来事に全世界が震撼し、自分たちが暮らす地域の繋がりも希薄になっている。</p> <p>無縁社会や地域内の関係性の希薄化が進んでいる昨今、改めて地域食堂等をはじめとする地域の居場所を再確認し、再構築する。つながりを可視化する事で連帯感を創出コミュニティを活性化させる。安定的な居場所や、組織運営のための資金提供を目的とした基金を創設し、継続して多様な居場所の運営支援ができるよう取り組んでいく。</p> <p>事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の居場所に関する立ち上げ相談支援、運営・普及啓発・情報発信事業</li> <li>○運営者・希望者・賛同者・ボランティアを対象とする研修や理解促進事業</li> <li>○個人や企業・団体等と支援希望の地域の居場所に関連するマッチング、コーディネート事業</li> <li>○助成金申請や基金立ち上げのニーズ調査と把握を行い、基金立ち上げと運営事業</li> <li>○各所との連携や協力体制構築のため、イベント開催や社会的インパクトを記した白書の発行、行政の地域福祉計画等に記載されることを目指す</li> <li>○上記の目的を達成するためのアプリ開発</li> </ul> <p>これらを行い、行政単独では社会課題の早期解決に困難な部分に着手し、民間活力を活かし横断的かつ迅速に支援が必要な団体や個人へ先行的に資金援助などのア</p>

			<p>アプローチを行う。</p> <p>初年度は地域課題解決に向けて重点区域へのアプローチを実施。あわせて効果検証を他地域の協力者と共に展開する。</p> <p>研修事業では、専門家の講義による、好事例の紹介、地域課題解決から見えるわが街の現状を知る・居場所の継続的支援を考える・官民支援の重要性・間接的支援や寄付の役割と可能性・必要な人に支援を届けるために・地域の居場所を知る等を予定している。</p>
--	--	--	--